

No.	009	—	1001	事務事業名	健康増進健康教室等事業	細事務事業名	健康手帳交事業・健康相談事業・健康教育事業・訪問指導事業	公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課		係名	健康栄養係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(4)成人・老人保健の充実				
	事業の対象	東温市に住む老・成人				根拠法令	健康増進法及び高確法（平成19年までは老人保健法）						
	事業の目的	最終的	「自分の健康は自分で守る」ことを基本に、健康教室などを通して健康づくりのための正しい知識と技術を習得し、さらに日常生活の中で実践して生活習慣の改善を図り、ひいては疾病の発症を予防することを目指します。				今年度	健康診査の結果、受診や精査が必要と判定されたが診察相談により医師、保健師、管理栄養士による個別健康相談において受診の勧奨をしても受診につながらない方に対しては家庭訪問や電話相談により受診を勧奨し、疾病発見の送れや状況が悪化することのないよう支援します。					
	活動内容	①	健康手帳を交付し自らが健康診査や健康相談、健康教室などの内容を手帳に記述して、健康管理に役立てるよう支援します。				④	地区に出向く出前講座により、地区住民からの要望に応じた健康教室、健康相談を行い地域の特性を踏まえた、より具体的な健康づくりのための支援を実施します。					
		②	個別面談や電話による健康相談を実施し、健康診査の結果に基づいた内容など個別の相談内容に応じて、生活習慣の見直しや健康づくりの継続に協力します。				⑤	家庭訪問を実施し、健康診査、がん検診の結果、受診や精査が必要と判断された未受診の方の自宅を訪問し保健指導を行います。					
		③	運動教室、糖尿病予防教室、健康講座等の健康教室を開催し、健康づくりに関する正しい知識の普及に努めます。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		健康手帳の交付数		健康手帳の発行数		人	目標 200	200	250	280			
健康相談・健康教育の参加人数		健康相談・健康教育の参加延人数		人	目標 7,000	7,000	7,000	7,500					
訪問による保健指導の実施人数		訪問指導の延人数 (再掲：不在の人数)		人	目標 600	600	600	650					
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費	平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考					
		国・県支出金		722 千円		726 千円		721 千円					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		4,349 千円		4,531 千円		4,911 千円					
		一般財源		1,565 千円		1,090 千円		1,029 千円					
		計(A)		6,636 千円		6,347 千円		6,661 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費		1.670 人 10,085 千円		1.992 人 12,050 千円		1.330 人 8,105 千円					
		臨時職員工数・経費		2.337 人 4,253 千円		2.330 人 4,366 千円		2.338 人 4,402 千円					
	全体事業費(A+B)		20,974 千円		22,763 千円		19,168 千円						
一次評価者	健康栄養係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	市民の特性や地域性による特有の疾病構造、生活習慣に基づいた健康づくりのための知識と技術を習得するために必要な事業と考え、市民の実態を把握・分析した上で一人ひとりに具体的な解決策を提案することは重要です。												
有効性	健康づくりに必要な知識や技術を習得し実践していても、一朝一夕には実現するものではありません。生活習慣の改善のため、少しでも毎年積み重ねて実施していくことが大切です。												
達成度	目標値に達してはいたませんが、参加者からのアンケート調査では、どの事業も好評をいただいております。												
効率性	愛媛大学医学部との連携、医師会、歯科医師会との共催、中予保健所や各関係機関の協力を得て実施しており、さらに効果的な事業が展開できるよう努めます。												
当面の課題	健康診査後の健康相談の重要性から、診察相談に関するアンケート調査を実施し、住民の声を取り入れて事業を展開した結果、23年度に比べ24年度は健診結果後の事後指導来所割合の上昇につながりました。健康教室、健康講座などでもアンケート調査を継続して実施し、事業内容を住民と協議しながら、市民のニーズに即した内容となるよう関係機関とも連携して効果的な事業内容とすることが重要です。												
改革計画	健診後の相談、健康講座の事業参加者からは好評をいただいている状況から、参加者自らが参加していない市民にロコミでPRしていただくなど周知の方法を見直して参加者の増加を図り、また、家庭訪問指導により世帯全体での健康管理指導に取り組みます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	市民の健康づくり意識を高めることにより、自ら生活習慣病等の改善や予防に繋げることができ、そのためには、継続的な健康教育や訪問指導等は重要な事業と思われます。事業への参加人数も増加傾向にあり、ほぼ目標数値に到達していますが、潜在的な対象者も数多いことから、市民が気軽に、より参加しやすい魅力ある受け皿づくりなど、さらなる工夫等が望まれます。												

No.	009	—	1002	事務事業名	各種健康診査事業	細事務事業名	がん検診・結核検診、健康診査等事業、集団健康診査委託等事務事業	公的関与	1						
PLAN	課名	健康推進課	係名	健康栄養係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp							
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 期間設定なし						
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(4)成人・老人保健の充実						
	事業の対象	東温市内在住の20歳以上の成人				根拠法令	健康増進、高確法（平成19年度までは老人保健法）								
	事業の目的	最終的	「自分の健康は自分で守る」の目標のもと、各種健康診査を活用することにより、疾病の早期発見と早期治療につなげ、生活習慣の改善、疾病の発症と重症化予防を目指し、生涯にわたる健康づくりに取り組む事ができるよう支援します。				今年度	国民健康保険の特定健診担当者と協力して、健康診査受診の啓発内容を見直し、公用車へのステッカー貼付、健診会場の目印昇り旗の設置、関係機関へのポスター掲示、チラシの配布、電話による受診勧奨など新しい取り組みを加えて、受診率の上昇を目指します。							
	活動内容	①	健康診査事業【集団】:30歳代健診→市単独、生活保護者健診、後期高齢者健診→広域連合より受託、肝炎ウイルス検診、追加検査(心電図・眼底・貧血)→市単独、				④	がん検診推進事業(無料クーポン券事業)【集団・個別】:子宮頸、乳、大腸がん検診							
		②	健康診査事業【個別】:骨粗鬆症検診、歯周疾患検診→市内指定医療機関委託				⑤								
		③	がん検診事業【集団】:肺(CR、CT、喀痰)、胃、大腸、子宮頸、乳、前立腺がん検診												
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標					
		健康診査受診者数 (特定健診・30歳代・生保・後期高齢・被扶養)		受診者数		人	目標 3,500	3,500	3,500	5,000					
がん検診受診率		受診者数/対象者数		%	目標 肺30、胃25、大腸30、前立腺25、子宮25、乳35	肺30、胃25、大腸40、前立腺25、子宮40、乳40	肺30、胃25、大腸40、前立腺25、子宮40、乳40	50							
精密検査受診率		精密検査受診者数/要精密検査者		%	目標 90	100	100	100							
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生			費						
	直接事業費		平成 23	年度決算	平成 24	年度決算	平成 25	年度予算	備考						
		国・県支出金		2,353	千円	4,154	千円	4,696	千円						
		地方債		0	千円	0	千円	0	千円						
		その他特定財源		17,911	千円	19,019	千円	19,991	千円						
		一般財源		37,742	千円	36,056	千円	43,156	千円						
	計(A)		58,006	千円	59,229	千円	67,843	千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.057	人	12,422	千円	2.044	人	12,364	千円					
臨時職員工数・経費		0.000	人	0	千円	1.341	人	2,513	千円						
全体事業費(A+B)		70,428	千円	74,106	千円	82,213	千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	健康栄養係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善	
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
	必要性	東温市の地域性や疾病構造や健診受診者データに基づいた東温市独自の取り組みとしての健診、がん検診のあり方を国保、後期高齢、介護の各分門と協議して一貫性のある内容で普及啓発に取り組む必要があります。													
	有効性	健康づくりは人づくり、街づくりという認識を持ち、住み慣れた地域において、健やかで豊かな生活を送り続けるためには、継続して事業を実施していく必要があると思います。													
	達成度	国の目標とするがん検診受診率50%は毎年の目標とするところですが、無料クーポン券による受診者では乳がん・大腸がんの40歳で昨年の受診率を上回っており、評価できます。関心のある項目の受診をきっかけに、ほかの検診項目も受診する機会となるようPRしていきます。													
	効率性	国保担当が実施する特定健診、健康推進担当の特定健診以外の健診、がん検診、介護担当の生活機能評価、後期高齢者医療担当の後期高齢者健診を同時に実施する事が継続されており、低コストに繋がっています。													
	当面の課題	当市独自の健診項目や結果報告の方法の取り組みなど、市民の健康づくりに有効な各種健康診査の情報を解りやすく提供するため、健診の関係機関と連携・協議していきます。また、個別勧奨も実施します。													
	改革計画	平成25年度より開始した啓発普及活動のための公用車にマグネットを貼付、健診当日の会場周辺の旗の設置、平成24年度も実施し効果を挙げた電話による個別受診勧奨も対象者を広げて継続して実施します。													
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善		
二次評価での指摘事項	各種健診受診率は、設定目標には到達していないものの、概ね良好であり、特に精密検査においては、全体的に受診率が向上しており、受診勧奨の取組みの成果と思われ、引続き、効果的な啓発活動が望まれます。一方、健診事業費が年々増大する中、健全財政の確保等の観点から健診手数料等など財源的な視点においても、今後、他市町の動向等を踏まえながら、検討していく必要があります。														

No.	009	—	1005	事務事業名	精神保健福祉事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課	係名	健康栄養係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	2年度～年度				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(6)精神保健の充実				
	事業の対象	精神障害を持つ当事者、家族、精神保健ボランティア、地区役員、市民				根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、自殺対策基本法						
	事業の目的	最終的	健康増進計画に基づき、精神障害者の社会活動への参加を推進し、地域住民の方のこころの健康づくり及び精神保健福祉に関する正しい知識の普及、理解の向上を図ります。また、平成23年度から実施している地域自殺対策緊急強化事業を継続し、自殺防止のための普及啓発活動を実施します。				今年度	各事業の内容及び周知の充実を図ることにより、参加者数の増加を目指します。					
	活動内容	①	精神障害を持つ当事者やこころに不安や悩みを抱える人の健康づくりのために、電話、来所による相談や、家庭訪問による相談等を実施します。				④	地域家族会、精神保健ボランティアグループの活動を支援することにより、会員のこころの健康づくりを推進するとともに精神障害者の社会活動への参加促進及び地域住民へのこころの健康づくりに関する正しい知識の普及を図ります。					
		②	精神障害を持つ当事者の方を対象に、相互交流や意見交換等を通して、疾患や生活を支える福祉制度について理解を深め、仲間づくりや社会活動への参加を支援するため、デイケアを行います。				⑤	精神保健福祉事業の担当者として地域自立支援協議会に参画し、関係機関と連携を深め、精神保健福祉の向上に向けて協議していきます。					
		③	一人ひとりがこころの健康問題の重要性を認識し、自分や身近な人のこころの不調に気づき、対処することができるよう、こころの健康講座、ゲートキーパー養成講座を開催します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		相談件数		相談・訪問延べ件数		件	目標 180	180	180	200			
こころの健康講座受講者数		こころの健康講座（出前講座も含む）受講者延べ人数		人	目標 30	200	300	300					
					実績 178	147							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	2,264 千円	1,058 千円	1,434 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	9 千円	9 千円	10 千円								
		一般財源	119 千円	121 千円	130 千円								
		計(A)	2,392 千円	1,188 千円	1,574 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.831 人	5,018 千円	1.576 人	9,533 千円	0.624 人	3,803 千円					
		臨時職員工数・経費	0.148 人	269 千円	0.400 人	750 千円	0.227 人	427 千円					
	全体事業費(A+B)		7,680 千円		11,471 千円		5,804 千円						
一次評価者	健康栄養係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	ストレス社会といわれる現代では、従来の家族、地域の絆が弱まりつつあり、どの年代でも誰もがこころの健康を損なう可能性があります。こころの不調に気づいた人が気軽に相談でき、支援が受けられる体制整備が必要であり、行政の保健部門の役割として今後も継続する必要があります。												
有効性	課題の性質上、長期的展望を持ちつつ年度ごとの目標達成に向けて、事業の内容・方法等を検討していく必要があります。												
達成度	精神障害者の社会活動への参加推進や自殺者数の減少等、明らかな成果は見えていくのですが、当事者、ボランティア組織、家族会がそれぞれ継続して活動できており、相談件数、健康講座受講者数も増加してきていることから、成果が上がっていると判断してよいと考えます。												
効率性	事業参加者の固定化が見られるため、まずは関係機関に有効性、必要性を周知する必要があります。庁内関係部署及び関係機関と連携を密にし、より効果的な内容・周知方法等について協議していきます。												
当面の課題	社会情勢により、こころの健康づくりの重要性は増してきており、解決していくべき課題も複雑多岐にわたるため、関係部署及び関係機関と連携を密にし、より効果的な事業展開について一緒に検討していく必要があります。												
改計画	個別の支援を通しての連携体制は充実してきており、地域自立支援協議会についても連絡・学習の場から具体的な課題抽出や体制整備に向けての協議の場に移行してきています。障害者総合支援法施行に伴い、今後はさらに保健と福祉の役割分担と機能充実が必要になることから、適切なニーズ把握と体制整備につながる協議を行っていきたいと考えます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	2	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	近年、精神患者や自殺者が増加しており、精神保健福祉対策の充実強化が求められており、心と体の健康づくりに関する正しい知識や理解を深める普及啓発を強化していく必要があります。また、日常的な見守り、支え合い、繋がりが良好に機能する体制づくりも重要であり、そのためには、保健・福祉・教育など関係行政分野の連携体制や地域や職場、団体等との協力体制の強化充実が望まれます。												